

141	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費		目の決算額	3,776,958,293		141
	事務事業名称	商業団体等育成事業							
	事業コスト(千円)	9,301【うち人件費 3,562 うち減価償却費 161 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	商業団体・地元事業者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） やる気のある事業者がそれぞれ地域に愛される店舗経営に取り組んでいます。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	商業団体支援事業数				6	／	6	事業	
						／			
						／			
実施 内容	1 商業団体等事業費補助制度（共同事業）の運用								
	(1) 大府商業まつり実行委員会 大府夏まつり 令和5年8月5日、6日（補助額：1,100,000円）								
	(2) 大府市共和商業協同組合								
	ア 共長夏まつり 令和5年7月29日、30日（補助額：777,000円） イ ライトアップin優YOU共和 令和5年12月2日～令和6年2月29日（補助額：638,000円） ウ 金メダルのまち共和推進事業 令和5年4月16日～令和6年3月17日（補助額：237,000円）								
	(3) おおぶマルシェ実行委員会 令和5年4月29日、30日（補助金活用なし、場所確保など側面支援）								
	(4) 大府駅前イルミネーション実行委員会								
	令和5年12月1月～令和6年2月24日（補助額：638,000円）								
	2 空き店舗利活用補助制度の運用								
	大府駅及び共和駅周辺の空き店舗等の利活用を促すため、改装費・家賃を補助								
	(1) 店舗等改装費補助（2分の1以内、100万円上限）R3:2件(160万円) R4:0件 R5:1件(19万円）								
	(2) 家賃補助（2分の1以内、月10万円上限12か月分）R3:1件 R4:2件 R5:1件								
	3 産業振興アドバイザーの配置								
	大府市産業振興基本計画に基づき、産業振興に幅広い見識を持った人材をアドバイザーとして配								
	置し、商業・工業・観光・農業等の事業者相談や医工連携に向けた支援を行いました。								
事業の 評価	妥当性評価	商業団体等の支援を行うことにより、にぎわいのある商店街が形成されるため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	商店街の催事への支援や駅周辺の空き店舗の利活用促進は、商業団体の自立性の促進や駅周辺のにぎわい創出に有効な取組です。							
	効率性評価	大府商工会議所や地元商店街等と連携し、共同事業として効率的に実施することができました。また、幅広い見識を持ったアドバイザーの配置により、多岐に渡って事業者支援を進めることができました。							
事業費	5,573,360		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	5,573,360			

主要事業No. 160

主要事業No. 160

142	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費		目の決算額	3,776,958,293		142
	事務事業名称	プレミアム付商品券事業							
	事業コスト(千円)	45,107	【うち人件費 1,084 うち減価償却費 49 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、市内の店舗								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民への消費を促し、市内事業者の売上が拡大し、地域経済が活性化されています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	参加事業所数				343	／	300	事業所	
						／			
						／			
実施 内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から社会経済活動の回復途上の中、物価高騰の影響を受けて売上が減少している事業者を応援するとともに、市民生活を支援するため、大府商工会議所が実施するプレミアム付商品券事業に係る経費を補助しました。								
	1 事業概要								
	(1) 発行総額 2億5,200万円（販売額2億1,000万円＋プレミアム分4,200万円、プレミアム率20%）								
	(2) 商品券 中小店券2,000円＋共通券4,000円（1,000円券×6枚）								
	(3) 購入資格 市内在住、在勤、在学の方								
	(4) 申込方法 ハガキ又はウェブサイトでの申込								
	2 実施期間								
	(1) 事業者募集期間 令和5年5月1日～令和5年6月25日（以降は随時受付）								
	(2) 商品券申込期間 令和5年7月1日～令和5年7月21日								
	(3) 使用期間 令和5年9月2日～令和6年1月31日								
事業の 評価	3 参加事業者								
	(1) 対象 市内の店舗、事務所又は事業所で営業している事業者								
	(2) 参加事業所数 343店舗								
	4 広報、啓発								
	(1) 大府商工会議所会報誌への掲載（事業者募集：6月号）								
	(2) 広報おおぶへのチラシ折込（7月号）								
	(3) 市公式ウェブサイトへの掲載								
	5 実績								
	(1) 商品券使用実績 使用総額2億5,031万円、使用率：99.3%（使用総額／発行総額）								
	(2) 経済波及効果 4億4,655万円（発行総額の約1.8倍、県産業連関表分析ツールによる）								
(3) 換金事業所数 298店舗、86.9%（換金事業所数／参加事業所数）									
事業の 評価	妥当性評価	プレミアム付商品券事業に補助を行うことは、事業者や市民生活への支援を通じて地域経済の活性化につながることから、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	商品券の種類を中小店券と共通券に区分したため、多くの店舗等で使用されました。また、発行総額を1.8億円から2.52億円へ増額し、申込方法を世帯から個人に変更したことにより、当選人数を増やすことができ、より多くの市民生活の支援につながりました。							
	効率性評価	大府商工会議所が主体的に実施したことにより、参加事業者への周知や支援、換金事務を効率的に実施することができました。							
事業費	43,973,326		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			20,859,000	0	23,114,326 (基金23,114,326)	0			

主要事業No. 161

主要事業No. 161

143	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費		目の決算額	3,776,958,293	143
	事務事業名称	産業立地促進奨励事業						
	事業コスト(千円)	189,561	【うち人件費 11,074 うち減価償却費 498 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市内外の事業所							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）							
	企業が進出していることにより地域経済が活性化されています。							
評価 指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	奨励措置の指定数		4	／	2	件		
	企業立地の相談件数		54	／	35	件		
				／				
実施 内容	1 産業立地促進条例に基づく奨励措置を活用した企業立地の支援 市内における工場等の立地の促進及び雇用の拡大を図るため、市公式ウェブサイト、産業立地パンフレット、窓口相談などで産業立地促進条例に基づく奨励措置を活用した企業誘致に努めました。 また、企業立地の調整を継続的に実施しました。 奨励措置の指定件数 R3:2件 R4:4件 R5:4件 R5支払実績 工場等立地促進奨励金 7件：121,694,000円							
	2 企業再投資促進補助制度及び小規模事業者再投資促進補助制度の運用 長年に渡り地域を支えてきた市内企業における再投資を支援することで、企業の市外流出防止及び雇用の維持拡大を図り、地域経済の活性化と市民生活の向上に努めました。 (1) 企業再投資促進補助金 認定件数：R3:1件 R4:1件 R5:3件 R5支払実績 1件：29,094,000円 (土地を除く固定資産取得費用の10%を補助 県5%、市5%) (2) 小規模事業者再投資促進補助金 認定件数：R3:2件 R4:1件 R5:1件 R5支払実績 2件：24,091,000円（土地を除く固定資産取得費用の5%を補助 市単独5%）							
	3 企業立地相談の実施 窓口等での問合せに対応し、産業立地促進条例、開発行為等の許可基準に関する条例、工場立地法等に則した企業立地相談を行いました。 また、産業立地促進条例に基づく工場等の立地に関する事項等の調整を行うため、産業立地調整会議を開催しました。 相談件数 R3:58件 R4:60件 R5:54件 産業立地調整会議の回数 R3:2回 R4:6回 R5:1回							
事業の 評価	妥当性評価	企業立地の促進は、雇用拡大や税収増加など地域経済の活性化につながるため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	奨励措置や立地相談を伴走支援することで、工場等の立地につなげることができました。						
	効率性評価	企業のニーズを的確に把握し、相談に対応できる体制を充実させることで、立地につながる調整を効率的に実施することができました。						
事業費	177,970,660		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			14,547,000	0	0	163,423,660		

主要事業No. 166

主要事業No. 166

144	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費		目の決算額	3,776,958,293		144
	事務事業名称	新事業創出支援事業							
	事業コスト(千円)	25,610		【うち人件費 8,286		うち減価償却費 373		】	
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市内の事業所								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 中小企業が元気に事業を営んでいます。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	市補助制度の活用事業所数				33	／	35	件	
	メールマガジン発信件数				12	／	12	件	
						／			
実施 内容	1 がんばる事業者応援補助制度の運用 市内中小企業の研究開発・販路開拓等につながる取組を支援し、早期事業化・新規商談成立促進に努めました。 研究開発事業 R3:4件 R4:2件 R5:7件 販路開拓事業 事業化促進事業 R3:16件 R4:24件 R5:16件 見本市出展事業 R3:4件 R4:7件 R5:7件 知的財産権取得事業 R3:0件 R4:0件 R5:3件 認証等取得事業 R3:0件 R4:0件 R5:0件 合計 R3:24件 R4:33件 R5:33件								
	2 大府市産業振興基本計画に基づく施策の実施 産業分野ごとの基本方針や取組に加えて、産業の垣根を超えた連携を推進する取組を示した産業振興基本計画に基づき、各施策を実施しました。 また、計画の進捗管理や産業振興に係る具体的な施策について意見交換を行う産業振興策検討会を開催しました。								
	3 技能功労者表彰及び技能競技全国大会等出場激励金の実施 R3:表彰7件 激励金11件 R4:表彰7件 激励金11件 R5:表彰9件 激励金0件 (R5激励金は県内開催のため不交付)								
	4 大府市省エネルギー設備導入支援事業費補助金の実施 燃料・原材料の高騰により影響を受ける中小企業の光熱費の負担を軽減するとともに、カーボンニュートラルへの取組を支援するため、エネルギー消費効率の高い設備への更新費用を補助しました。 R4:6件 R5:18件								
事業の 評価	妥当性評価	市内企業の経営基盤の強化を支援するため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	がんばる事業者応援補助制度の各事業の基準を見直すことで、新事業創出に係る研究開発や販路開拓、知的財産権取得について事業者を支援することができました。							
	効率性評価	がんばる事業者応援補助制度の市内事業者への情報発信や申請支援を大府商工会議所と連携して実施することで、効率的な制度の運用を図りました。							
事業費	16,937,740		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	10,852,000 (基金10,852,000)	6,085,740			

主要事業No. 168

主要事業No. 168

145	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費		目の決算額	3,776,958,293		145
	事務事業名称	中小企業金融支援事業							
	事業コスト(千円)	11,132	【うち人件費 4,414 うち減価償却費 199 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市内の事業所								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 中小企業者向け融資制度の啓発及び積極的な活用を促進し、公的融資制度を受けた事業所の負担が軽減されます。								
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	公的融資制度の利用件数				54	／	80	件	
	信用保証料の補助制度の運用				103	／	140	件	
実施内容	1 小規模企業等振興資金融資制度の運用 小規模事業者が融資制度を受けるための信用保証依頼書を、市が仲介して愛知県信用保証協会に提出しました。 R3：64件 R4：74件 R5：54件								
	2 信用保証料補助制度の運用 (1) 融資決定の際に発生する保証料を補助し、借入れに係る企業の負担軽減を図りました。 (補助上限：10万円もしくは12万円) R3：78件 R4：103件 R5：103件 (2) 新型コロナウイルス感染症等の影響で経営の安定に支障を生じている中小企業者に対して、信用保証付きの融資を受けられる「セーフティネット保証制度」の認定書を発行しました。 R3:104件 R4:156件 (2号:1件 4号:96件 5号:59件) R5:252件 (2号:1件 4号:179件 5号:72件)								
	3 利子補給補助制度の運用 小規模事業者や創業者の借入融資時の利子を補助し、小規模事業者の早期経営の安定と創業者の創出促進を図りました。 (1) 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金（補助上限：10万円） R3：0件 R4：0件 R5：0件 ※交付件数（前年度に計画申請要） (R2-4はコロナ禍の特別融資があったため計画申請がなく、R3-5交付なし。R5計画申請あり） (2) 創業資金融資利子補給補助金（補助上限：10万円×3年間） R3：22件 R4：28件 R5：21件								
	4 金融機関への預託 市の預託金を原資に、金融機関が事業者に対し資金融資を行いました。 預託金については、毎年4月1日に預入れを行い、翌年3月31日に払戻しされます。 小規模企業等振興資金預託金（11金融機関） R3：73,000,000円 R4:40,665,000円 R5:43,652,000円								
	妥当性評価	企業の借入に係る負担軽減の制度として小規模企業等振興資金融資制度や信用保証料補助制度は、引き続き市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	セーフティネット認定書の作成や融資制度への補助事業を実施することにより、企業の借入に係る負担軽減として有効な支援を行いました。							
	効率性評価	セーフティネット認定書の作成において、県信用保証協会と協議し公印を不要としたため、事務軽減が図れました。							
	事業費	左の財源内訳							
		50,164,420	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0			0	43,652,000	6,512,420				

146	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費		目の決算額	3,776,958,293		146
	事務事業名称	商工会議所運営支援事業							
	事業コスト(千円)	22,043	【うち人件費 1,316 うち減価償却費 60 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市内の事業所								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 商工会議所会員の経営改善、経営改革につながる施策が展開されています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	事業所ヒアリング等対応件数				2,485	／	1,800	件	
	おおぶ・逸品運動参加店数				30	／	30	店	
						／			
実施 内容	1 中小企業相談所運営費補助事業（補助額：11,920,000円） 小規模事業者等の経営基盤の強化につながる事業費等に対して補助を行いました。 本補助事業で、経営に関する相談や個別指導の実施、小規模事業者持続化補助金の申請支援、創業者への支援等が実施されました。 2 中小企業育成指導・地域振興費補助事業（補助額：6,283,000円） 会員事業所等の経営基盤の強化、雇用の創出及び交流人口の増加につながる事業費等に対して補助を行いました。 本補助事業で、中小企業者の給付金や補助金申請の支援、大府市雇用対策協議会等と連携した人材確保・育成支援、「おおぶ桜ハナモモ花めぐり」の開催によるまちのにぎわい創出に係る事業等が実施されました。 3 がんばる商店街推進事業費補助事業（補助額：2,461,451円 うち県1,230,000円） 愛知県の「げんき商店街推進事業費補助金」を活用し、大府商工会議所がJR大府駅・共和駅地区を中心とする市内の店舗の魅力を発信する取組に対して補助を行いました。（県1/2、市1/2） (1) 逸品研究会の実施及び逸品の開発 参加：30店舗 ・研究会を2回開催し、個別相談を2日間実施しました。 ・イオンモール東浦にて展示会を開催しました。（来場者数約1,000人） ・個店ごとのショート動画を制作し、Instagramにて発信しました。 (2) おおぶふれあいゼミナールの実施 参加事業者：延べ40店舗、計69講座 (3) 大府あきんど塾（講習会）の実施 Canvaセミナー：25人 IT活用セミナー（全7回）：54人 (4) 大府駅・共和駅のにぎわい創出を目的として「バイオリン夜市」の開催 おおぶ駅前夜市（9/9 来場者：1,500人） きょうわバイオリン夜市（11/3 来場者：900人）								
事業の 評価	妥当性評価	市内事業者の経営改善や経営改革の支援を行う大府商工会議所への補助は、本市の産業振興に有効であるため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	大府商工会議所が事業者の相談に対応することで、事業者の経営に係る支援が展開され、本市の商工業の振興に寄与することができました。また、IT活用セミナーやショート動画の制作など、個店のデジタル化を促進する新たな取組が高評価でした。							
	効率性評価	大府商工会議所と連携することで、事業者支援やにぎわい創出などに関する取組を効率的に行うことができました。							
事業費	20,664,451		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			1,230,000	0	0	19,434,451			

主要事業No. 171

主要事業No. 171

147	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	3,776,958,293	147
	事務事業名称	ふるさとおおぶ応援寄附金事業					
	事業コスト(千円)	1,137,949	【うち人件費 4,766 うち減価償却費 133 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	寄附者（市外納税者）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 寄附者（納税者）の意思に応えた施策を実施します。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	ふるさと納税制度に係る損益額		695,246	／	0	千円	
	年度末時点の事業者数		94	／	85	件	
実施内容	本市へ一定額以上の寄附をした寄附者に対して、お礼として本市の特産品等を贈呈することにより、特産品の認知、地域ブランドの向上、市内事業者の販路拡大を図り、「大府」の魅力を全国に発信しました。						
	1 ふるさとおおぶ応援寄附金（ふるさと納税）の受付 ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の受付及び返礼品の発送等を効率的に行いました。						
	寄附実績						
		R3	R4	R5			
	寄附件数	39,319件	28,452件	38,522件			
	寄附額	1,810,515,000円	1,585,453,000円	2,326,947,000円			
	事業に要した経費	849,534,720円	745,142,603円	1,134,876,081円			
	寄附金税額控除額	358,993,358円	428,006,762円	496,825,416円			
	損益額	601,986,922円	412,303,635円	695,245,503円			
	※ 寄附金税額控除額は、毎年6月に実施される総務省の現況調査の回答に基づき算出した各年度の翌年度課税における控除額（6月1日時点）を計上。						
	2 返礼品の提供 新たな返礼品提供事業者を開拓し、大府の魅力を発信できる返礼品の充実を図りました。 年度末時点の事業者数 R3：56件 R4：82件 R5：94件						
	3 ふるさとおおぶ応援基金の積立て・活用 本市に寄せられた寄附金を有効かつ適切に活用し、「健康都市おおぶ」の実現を図るため設置したふるさとおおぶ応援基金への積立てを通して、寄附者の意思に応えた事業分野に充当するとともに、具体的な活用事例や充当した寄附額等を市公式ウェブサイトで公表しました。						
	4 広報の充実 寄附件数及び寄附額を増加させるため、本市への寄附を呼びかけるポータルサイトを拡充するとともに、各サイトで様々な広報企画を実施しました。						
	5 ふるさと納税を活用した産業振興施策の実施 （開発補助金交付実績：9件 1,395千円） ふるさと納税制度を産業振興につなげるため、ふるさと納税特産品開発補助金の運用を通じた伴走支援、返礼品カタログの制作、商品掲載ページの改良の支援等を行いました。						
	事業の評価	妥当性評価	ふるさと納税は、自治体に対して寄附をした場合に特別な控除が受けられる制度のため、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		ポータルサイトや取り扱う返礼品の数を充実したことにより、多くの寄附を集めることができ、市内事業者の販路拡大や地域ブランドの向上につながりました。また、10月の法改正に伴う駆け込み需要に合わせたプロモーションを効果的に実施できました。					
効率性評価		委託業者のノウハウを活用し、コストをかけず効果的な特産品のプロモーションを実施するとともに、新規事業者の開拓や商品ページの改良等の伴走支援を行うことができました。					
事業費	3,461,674,336		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			0	0	2,330,022,813 (基金1,395,000)	1,131,651,523	

主要事業No. 188

主要事業No. 188

148	款・項・目	7・1・3	目名称	産業文化まつり推進費		目の決算額	30,757,836	148
	事務事業名称	産業文化まつり事業						
	事業コスト(千円)	36,188	【うち人件費 5,188 うち減価償却費 234 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民、来訪者							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市内産業と市民の文化活動の情報が幅広く浸透し市外からの誘客も図られています。							
評価 指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	来場者数			93,000	／	92,000	人	
	シャトルバス利用者数			10,154	／	11,800	人	
					／			
実施 内容	大府市の産業と文化活動を市内外に広く紹介、宣伝するとともに、日常の文化活動の発表の場とするため、第54回大府市産業文化まつりを開催しました。							
	来場者数 R1：90,000人（シャトルバス利用者数：11,481人） R2、3：中止（R3は、大府文化展&プチマルシェを一日のみ開催。6,300人。） R4：95,000人（シャトルバス利用者数：10,065人） R5：93,000人（シャトルバス利用者数：10,154人） 参加団体数 R1：111団体 R4：128団体 R5：138団体（ステージ出演団体を除く）							
	1 開催日 令和5年10月28日、29日							
	2 会場 メディアス体育館おおぶ、駐車場周辺							
	3 内容 産業部門（商工業振興展、農畜産物品評会即売会、大バザール） 観光物産部門（都市間交流7都市、観光協会出展） 文化部門（文化協会、小中学校、保育園・幼稚園・児童（老人福祉）センター、 児童・福祉関係団体） 行政部門（市役所関係課、市関係団体） ステージ（MASH弦楽団等の3団体によるバイオリン演奏、OBU-1グランプリ優勝者 侍スライス・ナナのお笑いライブ、愛三工業レーシングチームによる自転車体験、一般市民団体による文化発表など） その他（消費者フェア）							
	4 主催 大府市、大府市教育委員会、大府商工会議所、あいち知多農業協同組合							
	5 その他 市内の企業に駐車場を借用し、パークアンドライド会場を複数設置しました。							
事業の 評価	妥当性評価	市の産業・文化を情報発信するため、市が関係団体と連携して実施すべき事業です。						
	有効性評価	産業文化まつりを開催し、産業や文化の振興に貢献することができました。また、9万人以上の来場者で、にぎわいを創出することができました。						
	効率性評価	各商業者の出展や文化関係の作品展示に加え、市民ステージ発表や農産物や特産品の販売などを同時に行うことで、多くの市民が来場し、効率的に事業を実施することができました。						
事業費	30,757,836		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			0	0	343,600 (基金83,600)	30,414,236		

主要事業No. 164

主要事業No. 164

149	款・項・目	7・1・4	目名称	観光費	目の決算額	39,328,176	149	
	事務事業名称	観光推進事業						
	事業コスト(千円)	16,962	【うち人件費 6,582 うち減価償却費 296 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民、来訪者							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域資源の掘り起こしと磨き上げを行い、人々が訪れたいまちになっています。							
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位
	つつじまつり来場者数				27,000	／	33,500	人
	大府盆梅展来場者数				3,693	／	3,200	人
実施内容	1 第47回大倉公園つつじまつりの開催（交付額：2,755,000円） 市と大倉公園つつじまつり推進委員会（大府青年会議所、大府商工会議所青年部、至学館大学、人間環境大学）の共催で開催しました。 開催日：令和5年4月29日、30日 会場：大倉公園・桃山公園 来場者数：R3 中止 R4 25,000人 R5 27,000人							
	2 観光協会事業への補助（補助額：2,000,000円） (1) 主催事業 ア ニツ池公園さくらまつりの開催 令和6年3月2日、3日 会場：ニツ池公園 イ 第33回大府盆梅展の開催 令和6年2月4日～11日 会場：大倉公園管理棟・休憩棟 延べ入場者数 R3:1,358人 R4:3,337人 R5:3,693人 (2) 共催事業 市内で開催するイベントに観光協会として共催しました。 ア 第12回大府七福神めぐり 令和6年1月28日 参加者 R3:743人 R4:2,319人 R5:1,642人 イ バイオリン／フィドル音楽の休日 令和5年11月4日、5日 延べ来客数 R4:2,500人 R5:5,000人 ウ おおぶ駅前夜市 令和5年9月9日 延べ来客数 R5:1,500人 きょうわバイオリン夜市 令和5年11月3日 延べ来客数 R5:900人 (3) 情報発信 ア 観光協会Instagramを新規開設し、ウェブサイトと合わせて、効果的な情報発信を行いました。 イ 観光パンフレット「おおぶ旬ナビ2023夏秋(8,000部)」、「2024冬春(50,000部)」を発行しました。なお、2024冬春号は、特別号として市内店舗で使えるお得クーポン「おぶポン」を新規掲載し、市内全戸配布を行いました。 ウ 各種行事に観光協会ブースを出展し「大府のおみやげ」販売や観光PRを行いました。 出展行事：大倉公園つつじまつり、大府東浦花火大会、JRA大府特別、産業文化まつり等							
	3 大府東浦花火大会への補助（補助額：3,250,000円） 令和5年8月26日 主催：大府東浦花火大会実行委員会 会場：あいち健康の森公園大芝生広場 4 観光ガイドの増刷 発行部数：17,000部 本市の観光資源を効果的にPRするため、観光ガイドを増刷しました。							
事業の評価	妥当性評価	つつじまつり、バイオリンイベント等を開催することにより、市内外から多くの来場者が見込めるため、市が関係団体と連携して実施すべき事業です。						
	有効性評価	市内の旬な観光情報誌である「おおぶ旬ナビ」と「おぶポン」を組み合わせることで、観光目的の来訪者に対して、市内での回遊性を高めることができました。						
	効率性評価	おおぶ旬ナビを2回発行し、効率的な方法で市内外へ情報の発信を行うことができました。また、3回開催したバイオリンイベントを、実行委員会形式で関係団体と一緒に運営することで効率的に実施できました。						
事業費	10,073,195		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			0	0	0	10,073,195		

150	款・項・目	7・1・4	目名称	観光費		目の決算額	39,328,176		150
	事務事業名称	健康にぎわいステーション事業							
	事業コスト(千円)	32,834		【うち人件費 1,549 うち減価償却費 1,995 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、駅利用者及び地域の事業者等								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	駅周辺が活性化し、にぎわいと活気があふれるまちになっています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	来館者数				41,817	／	51,000	人	
	市特産品等の販売額				3,378	／	2,000	千円	
	健康づくり講座等への参加者数				246	／	400	人	
実施 内容	大府市健康にぎわいステーション（愛称：KURUTOおおぶ）について、指定管理による管理運営を行いました。								
	1 指定管理者 大府市健康にぎわいステーション推進協議会								
	2 指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日								
	3 指定管理者が行う業務の内容								
	(1) 健康増進に関する市民意識の向上に関する事業								
	・健康測定コーナー 体組成計 R3：1,395人 R4：1,138人 R5：1,170人								
	血圧計 R3：1,279人 R4：951人 R5：1,054人								
	・セミナーの開催 R3：5回（Web配信） R4：3回（Web配信）+5回（34人） R5：10回（86人）								
	・健康相談件数 R3：231人 R4：189人 R5：160人								
	(2) 健康に配慮した飲食物の提供に関する事業								
	株式会社タニタ食堂と連携したタニタカフェ（コラボ店）の運営								
	・タニタカフェ販売額 R3:38,223,690円 R4：44,071,520円 R5：44,662,140円								
	(3) 観光情報の発信及び観光案内に関する事業								
	・観光案内対応件数 R3：102件 R4：209件 R5：381件								
	(4) 市特産品等の展示販売に関する事業								
	・特産品等販売額 R3：2,770,977円 R4：2,633,903円 R5：3,378,339円								
	(5) その他市民の健康増進及び地域のにぎわい創出に関する事業								
・駅周辺で開催されるイベント等と連携した事業の実施 R3：5件 R4：6件 R5：7件									
(6) 施設の維持管理に関する業務 ※10万円以上は市が負担									
・施設内漏水修繕工事を行いました（238,865円）。									
(7) にぎわい創出のための自主事業									
・「駅前ガイドwithKURUTOおおぶ」を発刊									
・大府夏まつり限定メニューの販売（8月5、6日）									
・交流都市物産展（新居浜物産展、遠野物産展、知多半島物産展、長浜物産展）の開催									
・駅前連携事業「ノウフクマルシェ」（1月28日）への参加									
事業の 評価	妥当性評価	大府駅前ににぎわい創出のため、市の観光案内所の役割を担い、特産品等の展示販売を行う大府市健康にぎわいステーションは地方自治法に基づく公の施設であり、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	新規テイクアウト商品の販売や対面での健康セミナーの再開等、顧客ニーズに合わせたサービスを提供することができました。							
	効率性評価	同施設内での飲食のほか、健康に関する啓発や特産品の販売、観光案内の役割を担うことができるため、効率的な運営が図られています。							
事業費	29,254,981		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	3,875,180 (基金483,000)	25,379,801			

主要事業No. 165

主要事業No. 165

151	款・項・目	7・1・5	目名称	消費者行政費		目の決算額	1,312,464		151
	事務事業名称	消費者行政事業							
	事業コスト(千円)	5,370	【うち人件費 3,916 うち減価償却費 137 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	幅広い年齢層の市民（消費者団体含む）								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	消費意識が高揚し、安心した消費生活が送られています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	消費生活講座受講者延べ人数				85	／	70	人	
	消費者トラブル対策講座回数				13	／	10	回	
						／			
実施 内容	1 消費生活講座の開催 一般市民を対象に消費生活に関する身近なテーマ（マネー教室・終活・資産運用・スマホ等）を取り上げて、役立つ情報を公民館講座にて提供しました。（9回、参加人数85人）								
	2 消費トラブル対策啓発 (1) 若年層向け消費トラブル対策啓発 中学校3年生に消費生活情報パンフレット「若者編おおぶ暮らしナビ」を配布し、新たに小中学校電子情報配信システムにより、保護者にも啓発動画を配信することで、被害の未然防止や被害遭遇時の救済方法等の啓発に努めました。 新たに、市内大学での消費者トラブル対策講座を開催し、大学1年生500名に対してトラブル事例や対策の啓発を行いました。								
	(2) 高齢者向け消費トラブル対策啓発 高齢者を狙った悪質商法について、民生児童委員連絡協議会を活用して講座として情報提供を行い、広く高齢者への周知を図りました。（1回） また、各公民館で行われる寿大学にて消費生活情報パンフレット「高齢者編あいち暮らしっく」を配布し、啓発に努めました。（9か所）								
	3 消費者フェアの開催 令和5年10月28日、29日（産業文化まつりと同時開催） 企業等の消費者啓発資料の展示、配布をすることにより、来訪者に対して商品やサービスの正しい使い方や選び方、製品の基礎知識から生活提案まで、暮らしに役立つ情報提供に努めました。								
	4 金融機関との連携 市内の金融機関に、消費生活情報パンフレットや国・県から得た情報を提供し、振込め詐欺等の未然防止に努めました。								
	5 大府市消費生活センターの運営（ワークプラザおおぶに併設） 消費生活の安全の確保のため、専門の相談員による消費生活相談を実施しました。 相談日：毎週月～木（祝祭日除く） 利用時間：9：30～12：30、13：30～15：30 R3：261件 R4:256件 R5:272件								
事業の 評価	妥当性評価	高齢者や若者が被害に遭わないよう啓発し、市民の財産を不当に侵されるのを防ぐために啓発をすることは、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	消費生活センターは、トラブルにあった市民の相談窓口として有効に機能しました。また、小中学校の保護者や大学1年生にも新たに啓発を行うことで被害の未然防止に努めました。							
	効率性評価	高齢者と直接関わりのある民生児童委員へパンフレットを配布するなど、効率的に情報が行き渡るよう啓発に努めました。							
事業費	1,312,464		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			2,740	0	0	1,309,724			

主要事業No. 100

主要事業No. 100